

平成 27 年度 「山形県における産後ケア事業のニーズの実態調査」

山形県母性衛生学会

齋藤範子 山口節子 阿部泉 渡邊節子
佐藤陽子 荒井眞智子 大場美喜子

I. はじめに

少子化、核家族化、地域のつながりの希薄化により、地域において妊産婦やその家族を支える力が弱くなってきており、妊娠・出産・子育てに係る父母の不安や負担が増えてきていることから、より身近な場で妊産婦等を支える仕組みが必要とされている。

このため平成 26 年度においては、既存の母子保健サービスに加え①妊産婦等の支援ニーズに応じ、必要な支援につなぐ母子保健コーディネーターの配置②妊産婦の孤立感の解消を図るために相談支援を行い産前・産後サポート事業③出産直後に必要な心身のケアやきめ細やかな育児支援を行う産後ケア事業といった各地域の特性に応じた妊娠から出産、子育て期までの切れ目のない支援を行うための取組みを実施した。

さらに、平成 26 年度に妊娠・出産包括支援モデル事業を実施し、2015 年度中に約 150 自治体がセンターを設置予定で、厚生労働省担当者は「自治体でも民間でも地域の事情に合わせた子育て支援が広がることが望ましい」と話されている。

今回、産後ケア事業の実施にあたり、再度、産後の母親がどのような育児負担や不安を感じているのか、どのような育児支援を必要としているかを知ることにより、これまで以上に個々のニーズに添った具体的支援ができると考え、アンケート調査を行ったのでここに報告する。

II. 研究方法

1. 期間： 平成 27 年 11 月～平成 28 年 1 月
2. 対象者： 村山地方で分娩を取り扱っている産婦人科診療所・病院（4 施設）で産後 1 ヶ月健診を受ける母親

3. データの収集方法： アンケート質問用紙法による。

山形県内各施設に文書にて依頼し、同意の得られた施設にてアンケート調査を行った。診療に支障のない 1 ヶ月健診の待ち時間を利用し研究メンバーが口頭と文書にてアンケート調査を依頼、アンケートおよびデータ収集の同意を得た産婦に対し配布して記入を依頼、記入後の研究メンバーへの手渡しと回収ボックスへの投函をもって同意と考え実施した。

4. アンケート項目：

健やか親子 21（第 2 次）の基盤課題 A “切れ目ない妊産婦・乳幼児への保健施策”の目標である「安心・安全な妊娠・出産・育児のための切れ目ない妊産婦・乳幼児保健施策」から女性の自立支援を目的として心身的なケアの必要性を産後の状況を

踏まえて、以下の項目を挙げアンケート作成し、実施した。

- 1) 対象者の属性
 - 2) 相談や育児協力者の有無
 - 3) 育児負担や不安の内容
 - 4) 村山地域における産後ケア事業について認知度の実態
 - 5) 産後ケア事業についてどのような内容で誰に支援を望むか
5. データの分析：
単純集計により分析を行った。
6. 倫理的配慮：研究の協力は、自由意思に基づくこと、無記名自記式または聞き取り式を使用し、アンケート用紙に回答しない場合にも不利益は生じないこと、個人または施設がアンケート内容、結果、公表時にも特定されることがないことについても文書と口頭で説明し、研究終了後はデータを破棄することも伝え、アンケートの回収を持って同意を得たとみなした。

III. 結果

1ヶ月健診に来た136名にアンケートを配布し136名から回収（回収率100%）そのうち有効回答は134部（有効回答率98.5%）

1. 対象者の属性

出産年齢構成では、25～29歳が55名（36.8%）と最も多く、次いで30歳～34歳までが37名（27.2%）であった。出産回数では、初産婦が73名（53.7%）、経産婦では63（46.3%）であった。（図1）

2. 育児協力者の有無

産後の育児協力者では、「夫」が108名（79.4%）と最も多く、次に「実父母」が90名（66.2%）、「義父母」が3位で38名（27.9%）であった。（図2）

3. 育児支援の有無や内容

育児協力者からの支援が十分かどうかについて、初産婦は「足りている」が最も多く67名（91.8%）、次に「あまり足りていない」が6名（8.2%）、「足りていない」が0であった。経産婦でも「足りている」が最も多く62名（98.4%）、次に「あまり足りていない」が1名（1.6%）、「足りていない」が0であった。

4. 育児負担や不安の有無

「産後に負担や不安を感じたかどうか」では、初産婦は「ときどき感じた」が最も多く59名（80.8%）、次に「とても感じた」が11名（15.1%）「全く感じない」が1名（1.4%）であった。経産婦でも「ときどき感じた」が最も多く41名（65.6%）、次に「とても感じ

た」が 3 名 (4.8%)、「あまり感じない」が 16 名 (25.4%) であった。合計すると初産では 95.9%、経産婦では 70.4%が負担や不安を感じていた。

5. 育児負担や不安の内容

初産婦は「授乳の不安やトラブル」が最も多く 62 名 (84.9%)、次に「赤ちゃんに関する事」が 54 名 (74.0%)、「睡眠がとれない」が 46 名 (63.0%) が 3 位であった。経産婦は「授乳の不安やトラブル」が最も多く 39 名 (61.9%)、同数で「上の子との育児の両立」が 39 名 (61.9%)、次いで「出産後の身体や育児の疲れ」が 29 名 (46.0%) であった。複数回答であり、不安の内容で回答した項目数は平均すると初産婦は 3 つで経産婦は 2 つだった。(図 3)

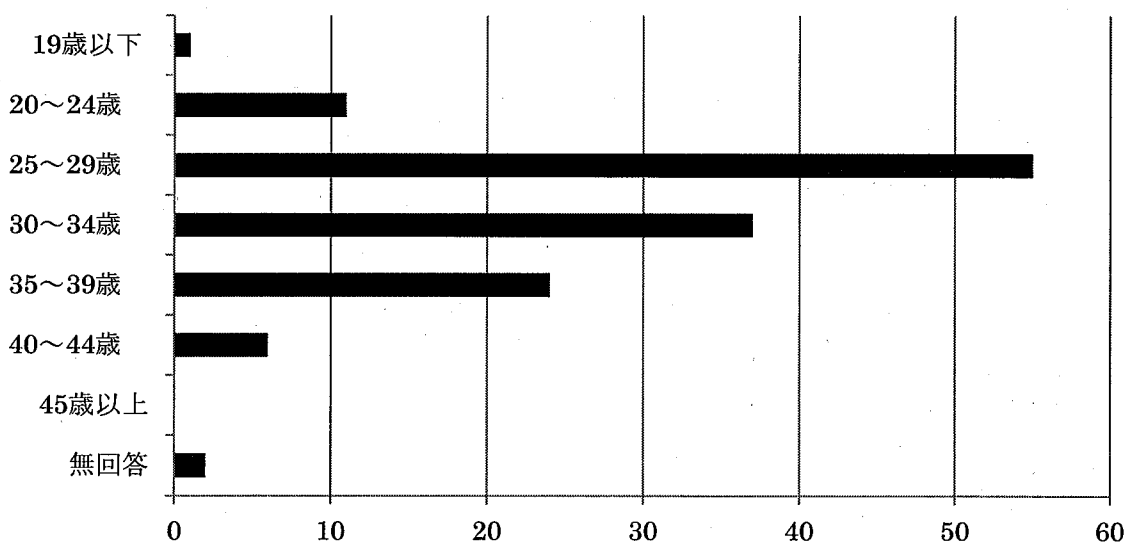


図1 対象者の年齢

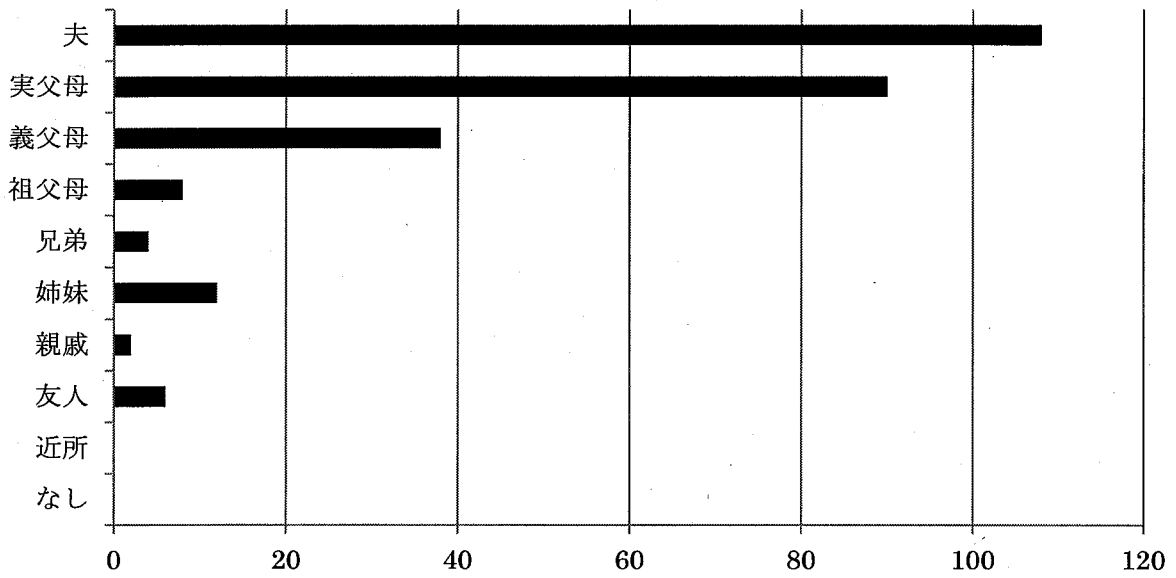


図2 産後の育児協力者（複数回答）

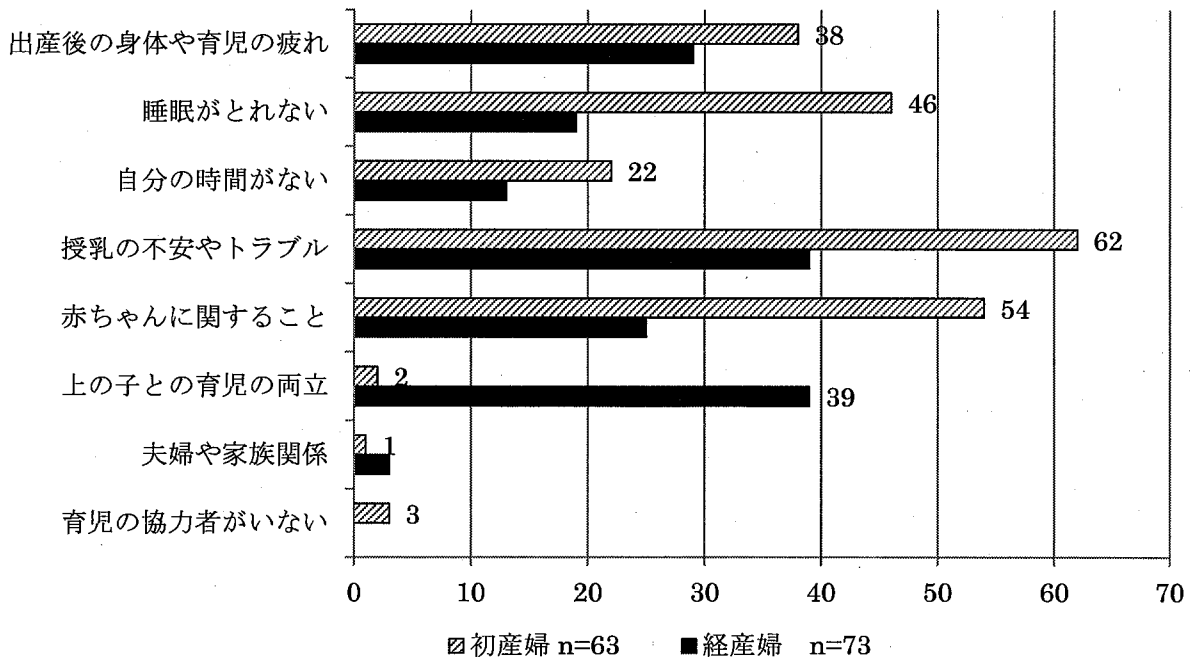


図3 初産経産別 負担や不安の内容（複数回答）

6. 産後ケア事業についての認知度

「知っているか」という問いに対し、初産婦は「いいえ」が60名(82.2%)、「はい」が13名(17.3%)であった。経産婦でも「いいえ」が55名(87.3%)、「はい」が7名(11.1%)であった。

産後ケア事業を知っている母親で「事業を利用したか」については、初産婦は「いいえ」が多く9名(69.2%)、「はい」が4名(30.8%)であった。経産婦は「いいえ」と7名(100%)全員が答えていた。

産後ケア事業を知っていて「利用した」と答えたのは初産婦のみであった。利用した理由については「母乳が足りているか心配」、「体調不良」、「手伝ってくれる人」、「相談」を挙げている。

産後ケア事業を知っていて「利用しなかった」については、初産婦はその理由を「問題がなかった」、「タイミング」、「ケアを受けるほどでなかった」としている。経産婦は「夫が育児休暇を取った」と1名が答えているが他に回答はなかった。

産後ケア事業を知っていて「利用した」初産婦4名である。受けたケアの内容は、「授乳指導や乳房ケア」が2名、次いで「お母さんの身体が休息できるサービス」が1名、「夫、家族への育児支援」、「家事支援」が各1名であった。

産後ケア事業を受けた時期について該当する4名の初産婦は、「産後1カ月」が2名、「不規則で必要時」が2名であった。

7. 産後ケア事業についてどのような内容で誰に支援を望むか

「産後ケアや相談先があれば利用したいかどうか」について、初産婦は「はい」が68名(93.2%)、「いいえ」が5名(6.8%)であった。経産婦では「はい」が60名(95.2%)、「いいえ」が3名(4.8%)であった。

「どのような産後ケアや相談を利用したいか」について初産婦は、「赤ちゃんの育児や発達に関する相談」が最も多く59名(80.0%)、次いで「授乳指導や乳房ケア」が56名(76.8%)、「お母さんの身体が休息できるサービス」が32名(43.8%)であった。

経産婦では「授乳指導や乳房ケア」が最も多く45名(71.4%)、次いで「赤ちゃんの育児や発達に関する相談」が42名(66.7%)、「お母さんの身体が休息できるサービス」が30名(47.6%)であった(図4)。

産後ケアや相談を「誰にしたいか」について初産婦では、「助産師」が最も多く64名(87.7%)、次いで「その他」が27名(37.0%)、「保健師」で19名(26.0%)であった。経産婦でも、「助産師」が最も多く57名(90.5%)、「その他」が23名(36.5%)、「保健師」で16名(25.4%)であった。その他には「看護師・保育士・先輩ママ・カウンセラー」などがあった(図5)。

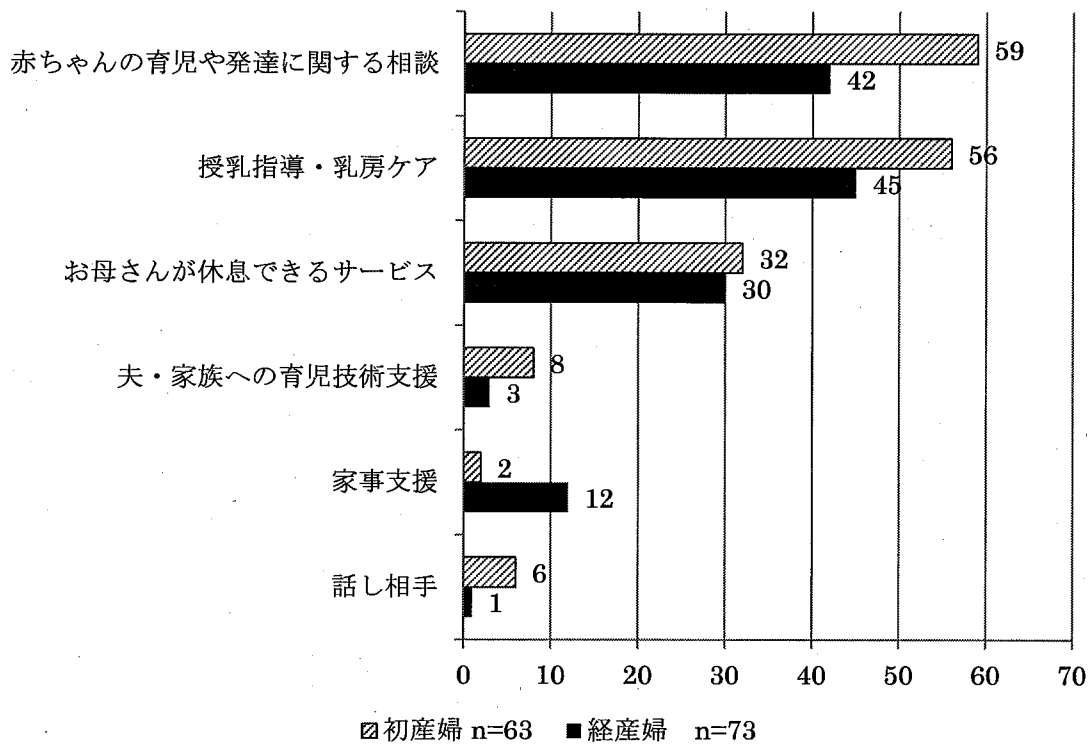


図4 希望する産後ケアの内容（複数回答）

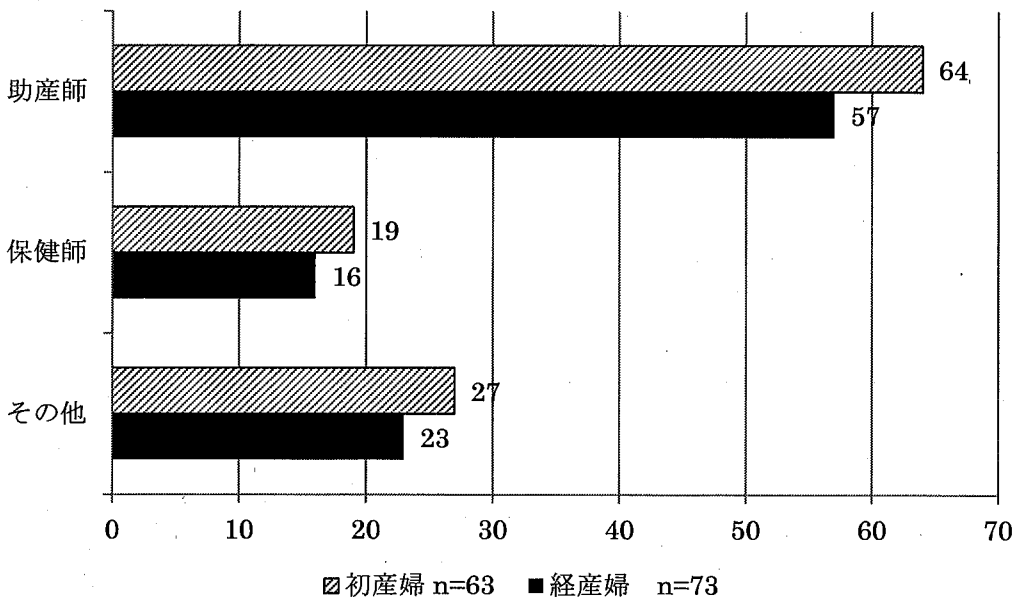


図5 希望する産後ケアや相談の相手

IV. 考察

出産年齢構成については、第1子出産年齢が全国平均では30～34歳が最も多いとされているが²⁾、今回の調査対象では25～29歳が最も多かった。次いで多かったのは30～34歳であった。

育児協力者については、夫と実父母を多くあげている。義父母となると実父母の半数以下となっていた。その育児協力者からの支援については、初産婦・経産婦共に9割以上が「足りている」と答えている。「あまり足りていない」は初産婦6名、経産婦1名で「足りていない」と答えた者は0であった。この結果から、山形県では三世帯同居率が全国1位であり²⁾身近に育児の協力者がいることでちょっとした心配や戸惑ったりしたことを相談できる、手伝ってもらえることから足りていると考えられる。その結果、適切に家族が母子支援できるように、おむつ交換、衣服の着脱、抱っこの仕方、睡眠、啼泣時の関わり方、授乳等を施設内で夫と実、義父母を交えた育児技術指導が効果的であると考えられる。

産後の負担や不安について初産婦は95.9%、経産婦は70.4%が「感じた」と答えている。その負担や不安の内容は、初産婦・経産婦ともに「授乳の不安やトラブル」が最も多かった。経産婦は「上の子どもとの両立」も同数で最も多くあげていた。不安の内容で回答した項目数は初産婦が平均3つで経産婦より上回っていた。(図3)初めての育児は負担や不安をより感じる事が考えられた

産後ケア事業について「知っている」と答えたのは、初産婦・経産婦合わせて20名であり、さらに産後ケア事業を知っていて「利用した」のは初産婦が4名、経産婦は0であった。「知っていても利用しない」という結果であった。これらのことから、平成26年度山形県委託で「産後サポート事業」³⁾も行われてはいたが村山地区では産後ケアに対する認知度が低い事が考えられた。一方で、産後ケアを知っていて「利用した」理由について「母乳が足りているか心配」、「体調」、「家事の手伝い」、「相談」を挙げている。「産後の負担や不安の内容」(図3)で回答数が多かった項目の「授乳の不安」「出産後の身体的な不安」を解消できるケアの内容が実際にケアを受ける産婦には必要になってくると考えられる。産後ケア事業について、知っていたが利用しなかった理由について、初産婦は「問題がなかった」「タイミングがなかった」「ケアを受けるほどでなかった」と自分で判断した理由を挙げている。経産婦では同じくその理由を「夫が育児休暇を取ったため」の1つ挙げているが他の理由は挙げていなかった。このことは、育児協力者が身近にいることで必要としなかったことが考えられる。

産後ケアを受けた初産婦4名は、そのケアの内容を「授乳指導」、「育児技術支援」、「家事支援」と答えている。ケアを受けた時期は、「産後1カ月」および「不定期に必要時」であり必要とする時期を結論づけることはできなかった。

産後ケアや相談先について、初産婦・経産婦共に9割以上が「利用したい」と答えていた。希望するケアや相談の内容については、初産婦・経産婦共に上位3項目を「赤ちゃんの育児や発達に関する相談支援」、「授乳指導や乳房ケア」、「お母さんの身体が休息できる

サービス」を挙げている。上位 3 項目の順位に変化はあるものの内容は初産婦・経産婦が共通していることが分かった。

産後ケアや相談したい対象について、「助産師」を最も多くあげ初産婦 87.7%、経産婦 90.5%であった。次に「その他」を初産婦 36.5%、経産婦 37.0%あげており、「看護師、保育士、先輩ママ、カウンセラー」と答えていた。このことから、施設分娩が 99.9%を占めるわが国では²⁾、母子に関してより専門的知識がある医療従事者に、退院してからも不安なく育児をしていくためにも産後のケアを継続して委ねたいという希望があることが伺えた。

今回の結果により産後は、「授乳の不安」、「児の成長」、「疲労感」について負担や不安を抱えていた。これをふまえて、今後は妊娠中から産後ケアの詳細がわかり、産後は不安や負担を最小限にして育児が行えるよう施設、地域、関係各機関での連携や組織作りをもとにした具体的・実施可能な方策及び問題解決できるような具体例を交えた支援が必要であると考える。

V. 結論

今回の調査では以下のことが明らかとなった。

- 1 産婦の育児協力者は夫と実父母が最も多く、その支援に不足を感じてはいなかった。
- 2 産後の負担や不安について初産婦・経産婦ともに感じておりその内容は「授乳の不安やトラブル」、「睡眠」、「出産後の疲労」であった。
- 3 産後ケア事業について「知っている」と答えたのは初産婦 17.3%、経産婦 11.1%にとどまった。
- 4 産後ケアや相談について利用したい内容は初産婦・経産婦共に「赤ちゃんの成長発達相談」、「授乳指導や乳房ケア」、「お母さんの身体が休息できるサービス」であった。
- 5 産後ケアや相談したいのは初産婦・経産婦共に「助産師」を最も多くあげていた。

VI. 文献

- 1) 厚生労働省「健やか親子 21」最終評価 参考資料集より
- 2) 「国民衛生の動向」2015/2016 年版
- 3) 野口比呂美.切れ目のない妊娠・出産・子育て支援.東北・北海道地区母子保健事業研修会 2015. 11. 19-22